資料 5

大分県中期行財政運営ビジョン（素案）への委員意見

おおいた子ども・子育て応援プラン（大分県次世代育成支援行動計画）関連

委 員	ご意見の概要
宇根谷 孝子 立命館アジア太平洋大学	現在の少子化対策の対象は家族単位ではないうえ、問題があっても、家族が「子育て支援センター」等の専門機関にアドバイスを求めない限り、サポートを得にくい体制である。そのため、各市町村に「子育て支援センター」を置き、ケア・マネージャーを配置する。子どもがいる家族全てに「子育て保険」を配布し、要請に応じてケア・マネージャーを派遣し、家族が必要とするサポートを見極め、子育て計画を家族毎に作成したり、家族が直面する問題の相談を受けて改善に向けた情報提供や精神的サポートをしたりする。
衛藤 隆 大分県中小企業団体中央会	子育て満足度日本一を目指すためには、どのようにしてワーク・ライフ・バランスを推進していくかがポイントであり、「仕事と家庭の両立」ができる経済環境の整備が必要。 それには a 職場の理解、b 両親の子育てに対する認識、c 職場と協働した応援の仕組みづくりを進めて欲しい。
衛藤 祐治 大分県児童養護施設協議会	児童養護施設に勤務しながら強く感じていることは、今の社会が、子ども達の健全な育ちを保障できなくなっているのではないかということ。子ども達の育ちが保障されないということは、次の世代の育ちも保障されないということで、今こそ、子どもの育ちを取り戻すための取り組みが必要ではないか。安心・活力・発展のさらなる推進のため、子育て満足度日本一と同時に、子どもの健全な発達が保障される日本一も目指してほしい。 健全な育ちが保障されていないことの具体例については、保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学など、教育関係者の苦悩を見ることによってわかる。次の世代がよく育たない国の将来はない。
大坪 史東 大分労働局	仕事と子育ての両立は働きやすさにつながるだけでなく、大分県の未来を担う子どもたちを支えるものになると思われる。子育て満足度日本一を目指すためには、いかにワーク・ライフ・バランスを推進していくかということがカギになるのではないか。
小野 孝子 大分県小中学校長会協議会	働きながら子育てをしている保護者が多くなった中、保護者の子どもや学校・PTA 行事等に対する関心や意識の差が大きいのが現状である。子育て等について学ぶ場に参加してほしい保護者が学ぶ機会をつくることが課題ととらえていることから、以下の取組を行ってもらいたい。 a. 各企業や事業所が子育てについて学ぶ場、研修時間等の確保を図り、保護者が学ぶ機会を増やすことで、子育てに対する意識向上を図る。 b. 保護者が学校行事や PTA 活動に参加できるよう、官民一体となって休暇がとりやすい環境づくりを行う。 c. 保護者や地域の方が参加したくなる魅力ある学校づくり、PTA 活動の推進を図る。
坂井 あかり 公募委員	3つのスローガンを達成するため、「みんな違ってみんないい」推進政策を提案する。具体的な方向としては、障がいを持つ方々、介護を必要とする方々、その他あらゆる場面で支援を必要とする方々が容易に職場や教育現場、そして地域に進出できるような環境作りをするための、物理的なバリアフリー、制度的なバリアフリーを推進していき、多種多様な方々が入り混じって生活できるような大分県を作っていくこと。 パートナーシップの改革により、業種間の交流、世代間の交流、異文化間の交流など、あらゆる場面で枠を超えた交流の活性化を図るというのも、一つの方法。多種多様な人との触れ合いを実際に体験することによって、人は内面的に成長し、自分自身を尊重する姿勢と相手を尊重する姿勢とを実感として身につけることができ、いきいきと暮らすことができるようになる。これにより、支援を必要とする方々に機会を提供するだけでなく、むしろ支援する側の意識改革につながり、豊かな心育てと根本的な意識改革のきっかけとなり得るのではないかと期待する。 子育てに満足するにしても、子どもたちの挑戦を支えるにしても、ワーク・ライフ・バランスの推進にしても、根底に必要な意識は、自分自身を尊重する「自己肯定感」と、そして相手も自分と同じように大切にする姿勢、「みんな違ってみんないい」という考え方であると思い、意識改革の具体的な案として提案する。

委　員	ご意見の概要
佐藤 新太郎 公募委員	（父親の家庭回帰のきっかけとして）「大分版パパ・クオーター制度」を導入してはどうか（配偶者が専業主婦でも「産後8週」の間に、育休を取れるように推進するもの。既存の有給休暇と育休を組み合わせることで機会費用の減少をくい止める仕組み）。 まずは大分県職員からはじめてみてはどうか。知事から「要検討。まずは意識から。」との回答を得ているが、再考いただきたい。また、保育士や幼稚園教諭、小学校教員に男性を多く採用する工夫を行うとともに、父親の家庭回帰を進めてほしい。
柴田 文子 大分県商工会議所連合会	女性の「就職」と「年齢」のグラフは、「M字カーブ」を描く（出産・育児に離職してしまうため）ことから、女性が出産・育児に離職しないですむ制度の構築が緊急の課題となっていると思う。大手企業のコールセンターの県内誘致などは、「女性が働きやすい職場の提供」として、今後も大いに進めていただきたい。
竹上 紀代子 大分県青少年団体連絡協議会	「夢と希望あふれる大分県」の実現の取り組みは、大変良いと思う。特に子育て満足度日本一になるためには、人材や環境を整える施策を望む。教育の再生については、子どもの学力が低下している現実をしっかりととらえ、特に、指導者自身の資質や能力改革を行う施策を具体的に示すことを望む。
塚本 美穂 公募委員	「安心・活力・発展プラン 2005」のさらなる推進の3本柱である「安心」、「活力」、「発展」は現実的な取り組みを明確に設定している。特にこれからの高齢化少子化社会に向けての緊急医療の充実や将来起こりうる天災を予測した災害対策等は県民が安心して暮らすためには必要不可欠である。さらに地場産業の整備や育成などの促進、教育環境や社会基盤の整備は豊かで発展的な大分県の構築には主要な施策である。 現行の「おおいた子ども子育て応援プラン」と関連する子育て支援や乳幼児医療費助成の維持、ニーズに合わせた保育環境の整備、男性の育児参加や女性の有業率の向上は、「安心・活力・発展プラン 2005」を後押しするものであり、今後の大分県の政策を実施する上での基軸となり得る。
藤内 和子 大分県高等学校長協会	どの地域においても 24時間対応の子ども病院・医院の設置を望む。子育て支援制度は共働き家庭と専業主婦の家庭と両方の視点で推進してほしい。楽しく充実した子育てをするには、核家族に対する精神的支援も重要だと思う。また、不妊治療への助成拡大を望む。支援制度はかなり充実しているので、その制度の周知徹底方法の検討が必要である。ニーズに対する現状把握を十分に行い、それに対応した保育形態の設置が必要である。病児・病後児保育所の増設を希望する。 ライフスタイルの見直しについては、現状の改善には管理職の意識改革、今後については学校教育および新入社員教育の中で対応していく必要を感じている。また、事業の推進方法として、子育て満足度大分県一大会などを企画し、家族のすばらしさ、上手な働き方を PR するのも一案かと思う。 対処法とともに、家庭の機能や母性、父性など根本原因に関する教育が保護者や学校教育においても必要である。
長岡 美智恵 大分県高等学校PTA連合会	--
橋本 純子 公募委員	保育サービスの提供では、多様さのために子どもに歪みが来ているように思う。親代わりに保育を任される現場は大変。人員確保や、子どもや職員、保護者の話を聞いてくれるカウンセラー配置の必要もある。病児保育提供の前に、親が休暇をとれる状況を作らないといけないのではないか。
橋本 順子 社会保険労務士	育児休業の取得は、浸透してきているが、有給休暇をきちんと取得できていない実態があるため、有給休暇の取得率 100%の実現を目指せないか。保育の仕事を皆が競って就きたくなるように、教育体制のバックアップや職場環境の充実を図って欲しい。「育児は女性が行うもの」との考えが、女性にも、男性にも、企業にも根強いなか、教育体制の充実に力をいれて、女性も男性も働く力をつける必要がある。

委 員	ご意見の概要
広瀬 通隆 大分県社会福祉協議会	安心して産み育てられる地域社会とは、お年寄りや体の不自由な方等だれにもやさしい、住んでよかった、住み続けたい地域社会であり、その具体的な実践プランである「おおいた子ども子育て応援プラン」（大分県次世代育成支援行動計画）は、未来を担うこども達や子育て家庭への支援で多くの取り組みや実績をあげてきた。さらなる推進をお願いしたい。 こうしたビジョンが具体的な事業や活動として住民の身近なところで実践展開され、子育て等の住民の困り事へのきめ細かな支援となるには、市町村行政の取り組みが本当に大切だと感じる。市町村行政のビジョンや実践に本ビジョンがいかされ、もっと具体的な事業や活動に繋がることを切に願う。
藤本 保 大分県医師会	この素案が実現することを願っています。特に、子育て満足度日本一を実現させてほしい。在宅で子育てしている母親のことも十分に考慮することを忘れずに。
帆足 朋成 大分合同新聞社	「学校現場の指導方法改善」では、個々の教職員の力量を十分に把握した上で、必要に応じて指導力のレベルアップを図り、教育の均霑化、学力向上を図ってほしい。（ただ、県教委の不正の構造が徹底解明されないままで、本当に取り組めるのか、また県民の信頼を回復できるのか、疑問。）
松田 美紀 大分県PTA連合会	--
椋野 美智子 大分大学	--
森 小百合 連合大分	30代半ばでの少子化傾向は単に経済的理由だけではない。仕事を続けながら結婚・子育てをする人を社会全体が支えるという雰囲気づくりがまずは大切。具体的には、a 学童保育の充実、b 職場のWLB見直しと父親の育児参加推進（いずれも管理職の働きかけが大切）、c 男性の育児休業取得推進が重要。
渡辺 一恵 大分県私立幼稚園連合会	早急な新型インフルエンザ対策が不可欠である。県民一人ひとりに解りやすいシミュレーションやマニュアルを早期配布してほしい。 幼稚園側からの要望として、早期の幼児教育の必要性が論じられている今、幼稚園教育の役割が大きいと考えている。家庭の教え、親の教えの上に幼稚園教育があることから親育支援がまず必要であり、家庭から幼稚園、小学校、中学校へと子育て満足度日本一を目指す大分県にしてほしい。
渡邉 麻里子 大分県民生委員児童委員協議会	大分県の子どもたちは学力も体力も全国レベルで劣っている。体力が劣ると学力も劣ってしまうようだ。そして、朝食をしっかり摂っていない地域では学力が劣るという結果が出ていた。現在の子どもたちに、学力、体力、食育を推進し、生きる力を養っていけるように応援すべき。 基盤は子育て家庭の働く場の確保。家庭が安定すれば、若者が定着し、出生率のアップにもつながり、子どもの声が飛びかういきいきした県づくりができる。
山岸 治男 大分大学	--
安東 知子 大分県保育連合会	「多様な保育サービスの提供」で打ち出された内容について、行政の意向と保育所のそれとには大きなギャップがあるので、現場の状況の調査・掌握をお願いしたい。各市町村間でも、かなりの格差があるようだ。 保育環境の整備については、大分にこにこ保育事業の充実と定員増をした場合の施設設備の整備に対する支援をお願いしたい。障がい児保育について、私立は受け入れ体制が弱い。受け入れたいが人件費が出ない。加配は必要。集団での保育が難しい。幼児保育の看護師確保が困難。 (欠席)
宇都宮 俊秀 別府市	安心して子育てができる環境を整備するため、保育サービスの充実が課題となると思われる。 まず、就労家庭への支援については、延長保育、ファミリー・サポート・センター事業、休日保育、病児・病後児保育事業など、就労形態が多様化している保護者が安心して子育てができる環境を整備し児童の福祉の向上を図ることが重要になってくる。 在宅保育の家庭への支援としては、一時保育や、子育ての不安感等を緩和し子どもの健やかな育ちを促進していく子育て支援拠点事業などの事業を充実させ、関係機関と連携を密にし、拡充していく。 (欠席)

委　員	ご意見の概要	
中山 暁 大分県商工会連合会	「いきいきとした子どもを育む大分県」を目指してほしい。私たちが子どもだった頃は、外で遊ぶのが楽しくてしょうがなかった。でも今の子どもたちはゲームをしたり、パソコンをしたり、外で遊ぶことよりも家の中にいる時間の方が多いと思う。何よりもかけがえのない「友達」を作ってもらいたい。	(欠席)
仙波 美鈴 大分県経営者協会	教育の再生や芸術文化・スポーツの振興により、ひとりひとりの子どもが自分に自信を持てるよう育つことが大切。また、国体の感動が子供たちの活動源になるよう発展させることはできないだろうか。	(欠席)
岸田 吉正 ㈱テレビ大分(TOS)	少子化傾向が依然続いているが、基本的には①心身ともに健康で、②周囲に温かいコミュニティーがあって、③ワーク・ライフ・バランスが取れていて、④産業が発展していて雇用が豊かで、⑤経済的基盤が確保できて、⑥保育・教育環境が整っていて、⑦医療体制が整っていて、⑧なおかつ住んでいる環境つまり大分県が魅力的であれば、人口の県外流出は防げ、なおかつ少子化にある程度歯止めがかかるはず。①～⑦は「安心・活力・発展プラン 2005」の更なる推進により、一歩一歩着実に実現に向けられるはず。⑧の「魅力的」の部分は、何を持って魅力とするのか十人十色で定義が異なるが、人の定住にはかなり重要な部分を占めると思われる。「人」が生活していく訳なので、「人」つまり「県民」のニーズに応えた、夢があってスケール感のある県の施策が望まれる。	(欠席)
島田 啓一 大分朝日放送㈱(OAB)	子育て支援策;認定こども園の拡充(ただし、ベースが保育所の場合には就園奨励金がもらえず、せっかくの趣旨が半減)	(欠席)